

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 令和7年11月10日  
【中間会計期間】 第45期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）  
【会社名】 コンピューターマネージメント株式会社  
【英訳名】 Computer Management Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 英之  
【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目13番1号  
【電話番号】 050(3508)9000  
【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 吉田 徹  
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目13番1号  
【電話番号】 050(3508)9000  
【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 吉田 徹  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	自令和7年4月1日 至令和7年9月30日	自令和6年4月1日 至令和7年3月31日
売上高 (千円)	3,846,431	3,949,919	7,902,467
経常利益 (千円)	209,611	247,071	530,556
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	141,615	159,581	397,887
中間包括利益又は包括利益 (千円)	144,483	363,996	464,053
純資産額 (千円)	3,260,614	3,844,034	3,580,184
総資産額 (千円)	4,787,558	5,386,976	5,136,835
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.56	78.34	195.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	68.88	77.27	193.53
自己資本比率 (%)	68.1	71.4	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,595	135,898	482,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,076	28,154	10,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,455	100,104	81,559
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,960,158	3,311,088	3,303,448

(注)当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復により、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー価格や人件費・物流費の上昇などによるコスト負担の高止まりは継続しており、地政学リスクの深刻化、米国の通商政策や日本の政局動向など景気の下振れ材料は多く、依然として先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲は底堅く推移し、AIの活用やDX推進、クラウド導入などの取組みが一層加速しました。業務の高度化・効率化に向けたシステム投資が継続しております、当業界全体として堅調な成長を維持しております。

このような状況の下、当社グループは、引き続きAI、クラウド、ノーコード・ローコード等の新技術を活用した提案やアライアンスパートナーとの協業を強化するとともに、展示会出展等による新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を推進し安定的な受注確保と収益の向上に努めています。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

##### a. ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にエンドユーザービジネスでは、LABO・運用保守案件を中心に新規顧客の受注が増加いたしました。ノーコード・ローコード開発では、「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件に対応する技術者の育成に取組んでおり、受注拡大に向けて技術力の強化を推進しております。IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)での積極的な情報発信や、「Japan IT Week 2025」など大規模ITイベントへの出展をきっかけとした引合いも着実に増加しております。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

##### b. インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開し、利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行い、エンドユーザーを中心に取引が着実に拡大いたしました。また、AWS・Azure・OCI等のクラウド案件でも受注が増加いたしました。AWS環境へのスムーズな移行を実現する「クラウド導入支援サービス for AWS」を開始し、さらに受注の拡大を推進しております。動員力では、新規ビジネスパートナーの協業体制確立を行い、取引の拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

##### c. ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、製造業向けERP生産管理パッケージシステムである「mcframe」の導入支援案件も受注が増加しております。さらに、コンサルティング案件では、要件定義等の上位フェーズから参画することにより高単価の売上の確保を図っております。顧客の情報システム部門のSAP保守や運用課題の解決をサポートするサービスとして、「CMK AMOサービス for SAP」を開始し、受注拡大に向けて推進しております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,949,919千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は237,113千円（同14.8%増）、経常利益は247,071千円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は159,581千円（同12.7%増）となりました。

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は5,386,976千円となり、前連結会計年度末に比べ250,140千円増加（前期比4.9%増）いたしました。主な要因は、売掛金60,094千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資

産91,293千円の減少がありましたが、仕掛品66,887千円、投資有価証券306,994千円、流動資産のその他に含まれる前払費用15,738千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金17,145千円が増加したことによるものであります。

負債は1,542,942千円となり、前連結会計年度末に比べ13,708千円減少（同0.9%減）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債23,746千円、流動負債のその他に含まれる未払金13,407千円、預り金14,896千円の増加がありましたが、買掛金31,069千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等39,090千円が減少したことによるものであります。

純資産は3,844,034千円となり、前連結会計年度末に比べ263,849千円増加（同7.4%増）いたしました。主な要因は、配当金101,797千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金209,692千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益159,581千円を計上したことによるものであります。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より7,639千円増加して3,311,088千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は135,898千円（前年同期は133,595千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額247,071千円、減価償却費の計上額10,928千円、退職給付に係る負債の増加額16,241千円、売上債権の減少額60,094千円、未払金の増加額15,351千円、預り金の増加額14,896千円の資金増加と、棚卸資産の増加額67,192千円、仕入債務の減少額31,069千円、未払消費税等の減少額39,090千円、法人税等の支払額94,812千円の資金減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28,154千円（前年同期は5,076千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,605千円、敷金及び保証金の差入による支出19,613千円の資金減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100,104千円（前年同期は81,455千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額101,754千円の資金減少によるものであります。

#### （3）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （6）研究開発活動

該当事項はありません。

#### （7）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

( 8 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、安定して継続的な営業活動を行うために必要な手元流動性を確保した上で、営業活動から生み出されるキャッシュから資金配分することを基本方針としております。

主な資金需要は、労務費、外注費並びに経費等の支払いを目的とした運転資金であります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しておりますが、資金調達が必要な場合には、案件の都度、資本市場から資金調達の検討を行っております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,288,000
計	6,288,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,038,000	2,038,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,038,000	2,038,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和7年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日 (注)	1,800	2,038,000	825	405,224	825	355,224

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

令和 7 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社シー・エム・ケー コンピューターマネージメント社員持 株会	大阪市西区江戸堀 1 丁目 4 番 21 号 大阪市北区梅田 1 丁目 13 番 1 号	731 284	35.90 13.96
株式会社 UH Partners 2 光通信 KK 投資事業有限責任組合 無 限責任組合員 光通信株式会社	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号 東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番 10 号	145 131	7.12 6.43
竹中 英之	東京都港区	44	2.18
横田 重夫	愛知県豊橋市	42	2.08
竹中 利之	神戸市灘区	42	2.06
長平 由美子	大阪府岸和田市	42	2.06
亀井 友廣	岡山県新見市	24	1.22
辻下 知充	東京都小平市	20	1.01
計	-	1,508	74.03

(注) 令和 7 年 9 月 26 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.17)において、光通信株式会社、その共同保有者である株式会社 UH Partners 2 及び株式会社 UH Partners 3 が令和 7 年 9 月 19 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和 7 年 9 月 30 日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No.17)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番 10 号	140,200	6.88
株式会社 UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	152,500	7.48
株式会社 UH Partners 3	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	15,600	0.77

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,036,500	20,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,038,000	-	-
総株主の議決権	-	20,365	-

( 注 ) 自己株式57株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

令和 7 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
コンピューターマネー ジメント株式会社	大阪市北区梅田一丁 目13番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

( 注 ) 当社は、上記のほか単元未満自己株式57株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,303,448	3,311,088
売掛金	996,115	936,020
商品	1,903	2,347
仕掛品	8,804	75,692
その他	89,381	99,587
貸倒引当金	41	39
<b>流動資産合計</b>	<b>4,399,612</b>	<b>4,424,696</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	72,605	69,739
無形固定資産	9,690	7,288
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	293,471	600,466
その他	375,286	298,616
貸倒引当金	13,830	13,830
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>654,928</b>	<b>885,252</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>737,223</b>	<b>962,279</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,136,835</b>	<b>5,386,976</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	228,301	197,231
未払法人税等	118,042	114,228
賞与引当金	182,416	185,167
その他	459,789	454,466
<b>流動負債合計</b>	<b>988,550</b>	<b>951,094</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	426,970	450,717
その他	141,130	141,130
<b>固定負債合計</b>	<b>568,101</b>	<b>591,847</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,556,651</b>	<b>1,542,942</b>

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,398	405,224
資本剰余金	354,398	355,224
利益剰余金	2,572,223	2,630,007
自己株式	412	412
株主資本合計	3,330,607	3,390,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,465	391,157
退職給付に係る調整累計額	68,111	62,834
その他の包括利益累計額合計	249,576	453,991
純資産合計	3,580,184	3,844,034
負債純資産合計	5,136,835	5,386,976

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	3,846,431	3,949,919
売上原価	2,881,341	2,914,106
売上総利益	965,090	1,035,813
販売費及び一般管理費	1,758,543	1,798,699
営業利益	206,547	237,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,024	3,333
助成金収入	1,206	5,573
その他	833	1,059
営業外収益合計	3,064	9,966
営業外費用		
雑損失	-	8
営業外費用合計	-	8
経常利益	209,611	247,071
税金等調整前中間純利益	209,611	247,071
法人税、住民税及び事業税	71,884	90,262
法人税等調整額	3,888	2,772
法人税等合計	67,996	87,490
中間純利益	141,615	159,581
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	141,615	159,581

【中間連結包括利益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
中間純利益	141,615	159,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	209,692
退職給付に係る調整額	1,874	5,277
その他の包括利益合計	2,868	204,414
中間包括利益	144,483	363,996
( 内訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	144,483	363,996
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	209,611	247,071
減価償却費	11,481	10,928
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	10,015	16,241
賞与引当金の増減額( は減少 )	6,293	2,751
受注損失引当金の増減額( は減少 )	1,164	-
受取利息及び受取配当金	1,024	3,333
売上債権の増減額( は増加 )	3,037	60,094
棚卸資産の増減額( は増加 )	9,799	67,192
仕入債務の増減額( は減少 )	1,534	31,069
未払金の増減額( は減少 )	15,091	15,351
未払消費税等の増減額( は減少 )	10,388	39,090
未払法人税等( 外形標準課税 )の増減額 ( は減少 )	246	736
預り金の増減額( は減少 )	62,563	14,896
長期前払費用の増減額( は増加 )	3,302	2,522
助成金収入	1,206	5,573
その他	5,996	2,258
小計	174,916	222,075
利息及び配当金の受取額	1,022	3,279
助成金の受取額	1,206	5,355
法人税等の支払額	43,550	94,812
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>133,595</b>	<b>135,898</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,129	7,605
無形固定資産の取得による支出	1,029	-
投資有価証券の取得による支出	999	1,009
敷金及び保証金の差入による支出	917	19,613
その他	-	73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,076</b>	<b>28,154</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	1,650
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	81,384	101,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,455</b>	<b>100,104</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	47,063	7,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,095	3,303,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,960,158	13,311,088

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
給料及び手当	281,376千円	280,458千円
賞与引当金繰入額	23,192	28,165
退職給付費用	12,860	10,929
地代家賃	98,954	97,438
募集費	47,661	37,863

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	2,960,158千円	3,311,088千円
現金及び現金同等物	2,960,158	3,311,088

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,439	40	令和6年3月31日	令和6年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,797	50	令和7年3月31日	令和7年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の売上収益

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
ゼネラルソリューションサービス	2,545,094	2,620,953
インフラソリューションサービス	765,843	780,118
ERPソリューションサービス	535,493	548,847
顧客との契約から生じる収益	3,846,431	3,949,919
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,846,431	3,949,919

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	69円56銭	78円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	141,615	159,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	141,615	159,581
普通株式の期中平均株式数(株)	2,035,971	2,037,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	68円88銭	77円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,884	28,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月10日

コンピューターマネージメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンピューターマネージメント株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピューターマネージメント株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日まで入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。